

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年4月14日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

【会社名】 北興化学工業株式会社

【英訳名】 HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島 喜勝

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号

【電話番号】 03(3279)5151(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 竹田 正雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号

【電話番号】 03(3279)5152(経理部)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 竹田 正雄

【縦覧に供する場所】 北興化学工業株式会社名古屋支店
(名古屋市東区東桜一丁目10番37号)
北興化学工業株式会社大阪支店
(大阪市中央区本町三丁目4番10号)
北興化学工業株式会社岡山支店
(岡山市北区磨屋町9番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自 平成24年 12月1日 至 平成25年 2月28日	自 平成25年 12月1日 至 平成26年 2月28日	自 平成24年 12月1日 至 平成25年 11月30日
売上高 (百万円)	10,336	13,414	38,795
経常利益 (百万円)	300	1,055	801
四半期(当期)純利益 (百万円)	146	671	487
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	601	590	1,419
純資産額 (百万円)	13,792	14,977	14,499
総資産額 (百万円)	44,167	44,741	41,462
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	5.30	24.32	17.66
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.2	33.5	35.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

提出会社

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
全国農業協同組合連合会	平成26年度の農薬の売買価格等を定めた契約	平成26年2月19日	平成25年12月1日から平成26年11月30日出荷分とする。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高修正、株価回復による企業マインドなどの改善に加え、消費税率引上げ前の駆け込み需要の広がりもあって、個人消費の増加や鉱工業生産が増加するなど、景気は緩やかな回復が続きました。しかしながら、消費税増税後の個人消費の落ち込みが懸念され、先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループの第1四半期の業績は、農薬製品の販売については、流通在庫の減少並びに消費税率引上げ前の駆け込み需要等により好調に推移するとともに、ファインケミカル製品においても、国内の受注が堅調であったことから、全体の売上高は134億1千4百万円（前年同期比30億7千7百万円の増加、同29.8%増）となりました。

利益面では売上高が増加したことなどにより、営業利益は10億8千9百万円（前年同期比8億9千7百万円の増加、同465.5%増）、経常利益は10億5千5百万円（前年同期比7億5千5百万円の増加、同251.7%増）、四半期純利益は6億7千1百万円（前年同期比5億2千5百万円の増加、同358.9%増）となりました。

報告セグメント別の概況は以下のとおりです。

〔農薬事業〕

農薬製品は、国内販売において、流通在庫の減少に加え、消費税率引上げ前の駆け込み需要により水稲用除草剤、水稲育苗箱処理剤などの受注が増加したことから、大幅な増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は105億1千5百万円（前年同期比26億1千万円の増加、同33.0%増）、営業利益は8億2千3百万円（前年同期比5億4千2百万円の増加、同192.6%増）となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の販売は、電子材料原料や樹脂添加剤などの主力製品の受注が堅調に推移したことにより増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は28億7千1百万円（前年同期比4億7千9百万円の増加、同20.0%増）、営業利益は2億6千3百万円（前年同期は営業損失9千6百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、セグメント利益の算定にあたり全社費用の配賦方法を見直ししております。これは、当期に新基幹システムを導入したことに伴い、業績管理方法の見直しを行った結果、従来配賦不能費用としていた全社費用を各セグメントに配賦することとしたものであります。この変更に伴い、前年同期のセグメント利益につきましても変更後の算定方法に組替えております。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は447億4千1百万円となり、前連結会計年度末比32億8千万円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加並びに新基幹システムの導入によるソフトウェアの増加が主な要因です。

負債の残高は297億6千4百万円となり、前連結会計年度末比28億1百万円の増加となりました。これは、原材料購入等に伴う支払手形及び買掛金の増加並びに短期借入金の増加が主な要因です。

純資産の残高は149億7千7百万円となり、前連結会計年度末比4億7千8百万円の増加となりました。これは、四半期純利益の計上が主な要因です。

（3）事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、3億4千9百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,000,000
計	92,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,985,531	29,985,531	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	29,985,531	29,985,531		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月1日 ～ 平成26年2月28日		29,985		3,214		2,608

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成25年11月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,403,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,230,000	27,230	同上
単元未満株式	普通株式 352,531		同上
発行済株式総数	29,985,531		
総株主の議決権		27,230	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本石 町四丁目4番20号	2,403,000		2,403,000	8.01
計		2,403,000		2,403,000	8.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)および第1四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,022	1,267
受取手形及び売掛金	12,719	15,851
商品及び製品	9,695	9,199
仕掛品	205	234
原材料及び貯蔵品	3,354	4,155
繰延税金資産	670	498
その他	291	220
流動資産合計	27,955	31,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,673	4,557
機械装置及び運搬具(純額)	3,145	2,963
土地	776	776
その他(純額)	290	273
有形固定資産合計	8,884	8,569
無形固定資産		
ソフトウェア	27	608
その他	866	395
無形固定資産合計	893	1,004
投資その他の資産		
投資有価証券	2,759	2,761
繰延税金資産	623	653
その他	361	343
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	3,730	3,745
固定資産合計	13,507	13,317
資産合計	41,462	44,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,736	9,273
短期借入金	4,995	8,012
1年内返済予定の長期借入金	1,846	1,576
未払法人税等	152	301
未払費用	3,663	2,045
賞与引当金	-	189
その他	1,805	1,888
流動負債合計	20,196	23,284
固定負債		
長期借入金	2,944	2,742
退職給付引当金	3,531	3,516
資産除去債務	57	57
その他	234	165
固定負債合計	6,767	6,480
負債合計	26,963	29,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	8,250	8,810
自己株式	997	998
株主資本合計	13,076	13,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,233	1,170
繰延ヘッジ損益	15	0
為替換算調整勘定	175	171
その他の包括利益累計額合計	1,423	1,342
純資産合計	14,499	14,977
負債純資産合計	41,462	44,741

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
売上高	10,336	13,414
売上原価	8,192	10,204
売上総利益	2,144	3,209
販売費及び一般管理費	1,952	2,120
営業利益	193	1,089
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	30
為替差益	172	-
受取手数料	13	1
その他	12	18
営業外収益合計	212	49
営業外費用		
支払利息	52	42
その他	53	42
営業外費用合計	104	84
経常利益	300	1,055
特別利益		
固定資産売却益	1	0
事業譲渡益	-	42
特別利益合計	1	42
特別損失		
固定資産除却損	4	2
その他	0	-
特別損失合計	4	2
税金等調整前四半期純利益	297	1,095
法人税等	151	424
少数株主損益調整前四半期純利益	146	671
四半期純利益	146	671

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	146	671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266	62
繰延ヘッジ損益	14	15
為替換算調整勘定	174	4
その他の包括利益合計	454	81
四半期包括利益	601	590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	601	590
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)
減価償却費	386百万円	398百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	110	4	平成24年11月30日	平成25年2月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月26日 定時株主総会	普通株式	110	4	平成25年11月30日	平成26年2月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,905	2,392	10,297	39	10,336		10,336
セグメント間の内部売上高 又は振替高				88	88	88	
計	7,905	2,392	10,297	127	10,424	88	10,336
セグメント利益又は損失()	281	96	186	7	193		193

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 平成25年12月1日開始の連結会計年度より、セグメント利益の算定方法を変更したことに伴って、前第1四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)のセグメント利益を変更後の算定方法による数値に組替えて表示しております。これにより、従来の算定方法によった場合に比べて、セグメント利益が、農薬事業において122百万円、ファインケミカル事業において54百万円それぞれ減少しております。算定方法の変更内容につきましては、「当第1四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日) 2.報告セグメントの変更等に関する情報」をご覧ください。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,515	2,871	13,386	27	13,414		13,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高				128	128	128	
計	10,515	2,871	13,386	156	13,542	128	13,414
セグメント利益	823	263	1,086	3	1,089		1,089

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第1四半期連結累計期間より、全社費用の配賦方法を見直しております。これは、当期に新基幹システムを導入したことに伴い、業績管理方法の見直しを行った結果、従来配賦不能費用としていた全社費用を各セグメントに配賦することとしたものであります。

この変更に伴い、前年同期のセグメント利益につきましても変更後の算定方法に組替えております。組替え後の数値につきましては、「前第1四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	5円30銭	24円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	146	671
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	146	671
普通株式の期中平均株式数(株)	27,587,676	27,580,077

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 4月14日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 茂寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。